

# 日本政府のフリーランス向け緊急支援策

3月9日に緊急要請を公開

Yahooニュース、NHK、NEWS23、Change.org、SNS、メルマガ、等で瞬く間に拡散



首相・大臣ヒアリング



自粛解除を除き、ほぼ満額回答

フリーランス向けの主な支援策 (2020年4月27日時点)

全国民	給付	特別定額給付金 (一人あたり一律10万円の現金給付)
事業者	給付	持続型給付金 (個人事業主100万円、法人200万円の現金給付)
	融資	新型コロナウイルス感染症特別貸付制度 (最大3千万円の無利子・無担保融資) 等
	税制	中止等イベントのチケット払い戻し放棄の寄附金控除 (イベント主催者向け)
	要請	フリーランスとの取引における適切な配慮要請 (一方的な取引中止・変更の回避)
子育て世帯	助成	企業主導型ベビーシッター利用者支援事業の特例措置 (月最大26万4千円の助成)
	給付	小学校休業等対応支援金 (休校で契約履行できない人に日額4100円の支給)
生活困窮者	給付	住居確保給付金 (減収した人の家賃相当額を自治体から家主に支給)
	貸付	緊急小口資金、総合支援資金 (段階的併用で最大4か月80万円/返済免除あり)



- 雑所得計上していたフリーランスの多くは、**帳簿を付けていなかった**



「税理士がそうしていた」

「税務署でそうアドバイスされた」

「これまで何年もそうしてきて何も問題ないと思っていた」

- 物品の仕入れや外注などの**経費支払いがなく**、自分自身のスキルや稼働に対しギャランティをもらう職種の人たちは、**毎月の収支を計算することがない**ため、確定申告の目的以外では帳簿を付ける必然性を感じにくい
- 税理士・税務署窓口担当者としても、あまりに**情報やエビデンスに乏しい**と雑所得にせざるを得ない
- 雑所得であれば、**費目が不明瞭**でも「必要経費」として申告できてしまう
- 雑所得計上しているフリーランスが持続化給付金をもらえることに対して**フリーランス当事者の間からも批判や疑問の声**が挙がっていた

⇒ **フリーランスの会計・税務リテラシー向上**と併せて、事業者がきちんと帳簿を付けて、事業所得で申告することをスタンダードにするための**インセンティブ強化**に検討の余地あり

- 給与所得計上していたフリーランスは、取引先から給与明細が発行されていた



「業務委託契約を結んで、源泉徴収票や給与明細をもらっている」  
「契約書がないので、雇用か業務委託か分からず働いていた」  
「従業員ではないので、休業補償はもらえないと言われた」

- 事業者と労働者（非正規・日雇い含む）について、働き手自身と活用企業が違いを認識できていないため、正しい記帳に繋がっていない

事業者

労働者

開業届を出して、業務委託契約を締結し、自律的に働いているが、給与明細が発行されていた

開業届を出して、業務委託契約を締結しているが、特定の職場に毎日決まった時間に出社して、給与振込がある

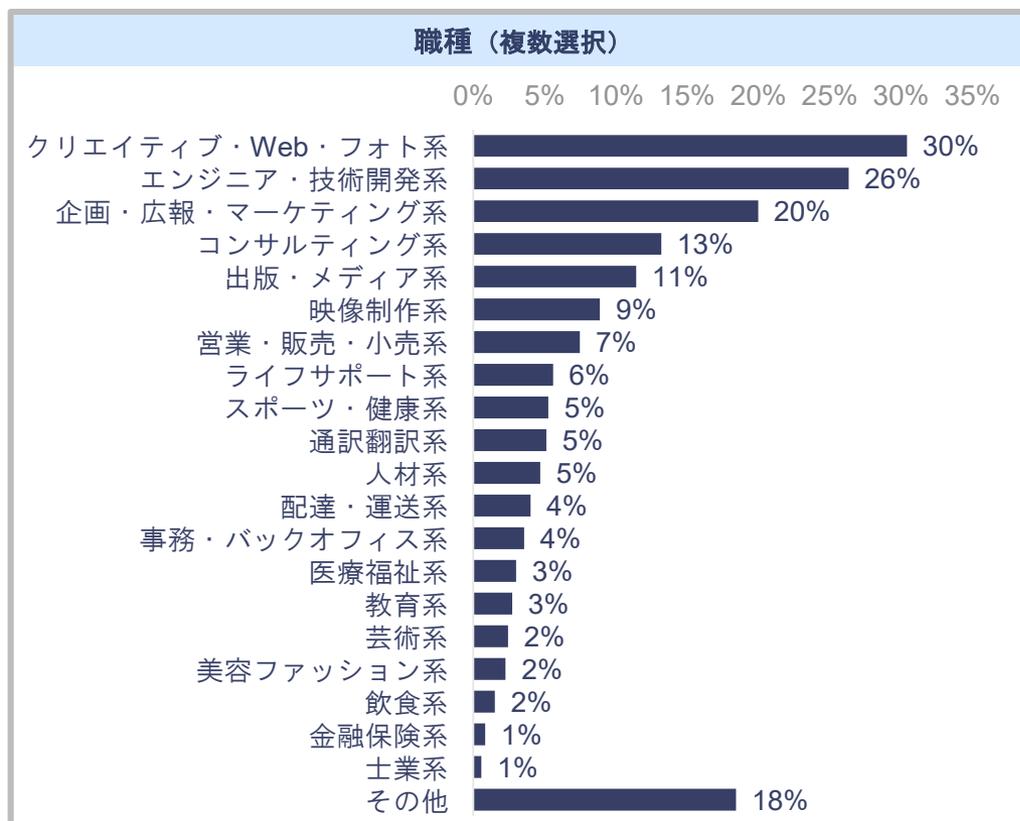
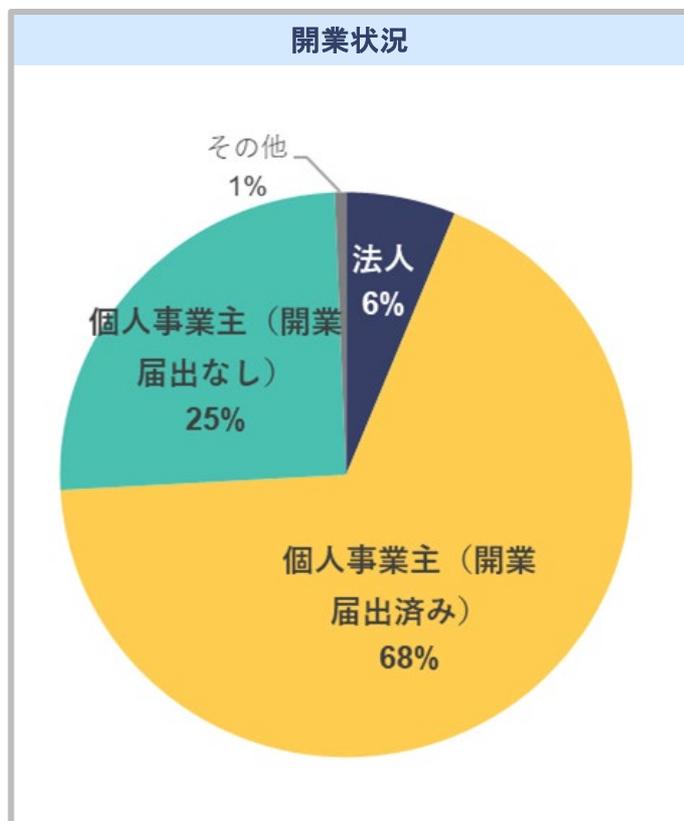
開業届を出しておらず、契約書も無く、本人の自覚としても、事業者なのか非正規労働者なのか位置づけが曖昧

非正規労働・日雇い労働の掛け持ちで生計を立てているが、休業補償がもらえないので持続化給付金が欲しい

⇒働き手および活用企業の双方が、**事業者（報酬）と労働者（給与）の違いや会計・税務上のルール**について理解を深める必要がある

# 一律支援の困難性①職種・就労形態の多様性

- 法人経営者、個人事業主、開業届の提出義務がない人や、未提出の人が混在（かつ行き来あり）
- 職種やビジネスモデルも多種多様
- 収益の発生方法・支払い方法・タイミングも多岐にわたる
- 副業・兼業で収入源が複数あるケースも珍しくない



フリーランス協会一般会員（有料会員）属性  
※ 2021年2月末現在本会員である5,702名を対象に集計

# 一律支援の困難性①職種・就労形態の多様性

- フリーランス（事業者）と労働者の境目が曖昧になり、グラデーション化
- マatchingフォームや事務所を介すると請求書発行せずとも報酬が振り込まれる
- 事業者としての自覚が希薄なフリーランスも存在

労働者 ←—————→ 事業者

	正規雇用		非正規雇用		フリーランス=個人事業主・法人経営者・すきまワーカー（開業届無）					
	フリーター				一部に、準従属労働者を含む					
	正社員	派遣社員・契約社員	パート・アルバイト	日雇い・非常勤	偽装フリーランス	常駐フリー	事務所所属	ギグワーカー	請負・委託	自営
取引先との契約	雇用契約	雇用契約	雇用契約	雇用契約	業務委託契約	業務委託契約	マネジメント契約	利用規約	業務委託契約	業務内容による
支払い	給与	給与	給与	給与	給与～業務委託報酬	業務委託報酬	ギャランティー	業務委託報酬	業務委託報酬	業務内容による
社会保険	企業で加入	企業で加入	勤務時間数による	個人で加入	個人で加入	個人で加入	個人で加入	個人で加入	個人で加入	個人で加入
指揮命令	あり	あり	あり	あり	あり	あり～なし	あり～なし	なし	なし	なし
時間・場所の制約	あり※	あり※	あり※	あり※	あり※	あり※～なし	なし	なし	なし	なし
	※テレワーク促進により、徐々に制約から解放									
報酬の値決めの裁量	なし	なし	なし	なし	なし	あり～なし	あり～なし	あり～なし	あり	あり
取引先の数	1	1	複数	不特定多数	1	若干数	1 (事務所)	複数 (プラットフォーム利用)	不特定多数	不特定多数

出典：「フリーランス白書2020 第1章はじめに」フリーランス協会